【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第54期第２四半期（自　2021年７月１日　至　2021年９月30日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　中山　康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の１
【電話番号】	０８７（８８２）１１３１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　　青木　良二
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の１
【電話番号】	０８７（８８２）１１３１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　　青木　良二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第２四半期連結 累計期間	第54期 第２四半期連結 累計期間	第53期
会計期間		自2020年 ４月１日 至2020年 ９月30日	自2021年 ４月１日 至2021年 ９月30日	自2020年 ４月１日 至2021年 ３月31日
売上高	（千円）	19,807,138	21,961,180	40,265,543
経常利益	（千円）	659,810	2,115,510	1,564,488
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	（千円）	441,834	1,447,654	1,054,783
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	484,252	1,565,505	1,504,276
純資産額	（千円）	48,180,051	50,091,786	48,875,858
総資産額	（千円）	57,815,175	60,385,325	58,492,079
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	36.82	120.65	87.90
潜在株式調整後 １株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	83.33	82.95	83.56
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	2,844,879	2,622,290	4,575,701
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△1,413,911	△1,488,486	△2,450,328
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△415,501	△592,302	△1,092,351
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	（千円）	26,953,520	27,659,719	27,044,101

回次		第53期 第２四半期連結 会計期間	第54期 第２四半期連結 会計期間
会計期間		自2020年 ７月１日 至2020年 ９月30日	自2021年 ７月１日 至2021年 ９月30日
１株当たり四半期純利益又は１株 当たり四半期純損失（△）	（円）	△10.49	64.37

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

３．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第２四半期連結累計期間および当第２四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2021年11月12日）現在において判断したものであります。

（１）　財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況

①　経営成績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、断続的に続く新型コロナウイルス感染拡大の影響により依然として厳しい状況にあるものの、企業の生産活動や設備投資は、海外需要の回復による輸出増加を背景に回復基調で推移いたしました。海外においては、中国では新型コロナウイルスの局所的な感染再発や深刻な電力不足などにより減速傾向となったものの、米国では雇用・所得環境の改善に支えられ堅調に推移し、欧州においても経済活動の制限が段階的に緩和されるなど回復傾向となりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、産業機器向け部品や５Ｇ通信対応端末の増産に加え、巣ごもり需要による家電販売の増加、リモートワークの拡大などを背景としたデジタル機器向け部品の需要増加などにより堅調に推移いたしましたが、世界的な半導体需給の逼迫による原材料の価格高騰や調達難などにより先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のなかで、当社グループの当第２四半期連結累計期間の連結売上高は21,961百万円、営業利益は、原材料価格の高騰はあったものの自動化による効率化や生産数量の増加によるスケールメリットなどにより1,989百万円、経常利益は、円安による為替差益などにより2,115百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,447百万円となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高でありますが、集積回路は、５Ｇ関連等の携帯情報端末、デジタル機器・産業機器向け部品の需要拡大と家電向け部品の市場回復により18,908百万円となりました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注回復により2,991百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、その影響で当第２四半期連結累計期間の売上高は1,362百万円減少（集積回路1,389百万円減少、機能部品27百万円増加）しております。詳細につきましては、「第４ 経理の状況 １ 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

②　財政状態の状況

当第２四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金及び預金、売上債権の増加により60,385百万円（前連結会計年度末比1,893百万円増）となりました。負債の部につきましては、仕入債務など流動負債の増加により10,293百万円（前連結会計年度末比677百万円増）となりました。これらの結果、純資産の部は50,091百万円（前連結会計年度末比1,215百万円増）、自己資本比率は82.95%となりました。

③　キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、27,659百万円となり、前連結会計年度末と比較して615百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,622百万円（前年同期の増加した資金は2,844百万円）となりました。主な資金増加の要因は、減価償却費1,353百万円、仕入債務の増加額607百万円等であり、主な資金減少の要因は、売上債権の増加768百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,488百万円（前年同期の減少した資金は1,413百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出1,513百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は592百万円（前年同期の減少した資金は415百万円）となりました。資金増加の要因は、短期借入れによる収入570百万円であり、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出722百万円、配当金の支払額347百万円等によるものであります。

（２）　経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（３）　優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

（４）　研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、913百万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2021年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2021年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所（市場第二部）	単元株式数100株
計	12,000,000	12,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年７月１日～2021年９月30日	―	12,000,000	―	4,545,500	―	5,790,950

（５）【大株主の状況】

2021年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
大西 以知郎	神戸市中央区	2,117	17.65
公益財団法人 大西・アオイ記念財団	香川県高松市上林町148	2,000	16.67
大西 通義	香川県高松市	1,562	13.02
アオイコーポレーション有限会社	香川県高松市西宝町2－6－1－1001	1,150	9.58
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	735	6.13
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	350	2.92
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	European Bank and Business Center 6. Route de Treves, L-2633 Senningerberg, LUXEMBOURG （東京都港区港南２－15－１）	236	1.97
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491－100	221	1.85
大西 暁子	香川県高松市	209	1.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	179	1.49
計	－	8,761	73.02

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2021年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 800	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,996,100	119,961	－
単元未満株式	普通株式 3,100	－	－
発行済株式総数	12,000,000	－	－
総株主の議決権	－	119,961	－

②【自己株式等】

2021年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アオイ電子株式会社	香川県高松市香西南町455-1	800	―	800	0.01
計	―	800	―	800	0.01

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2021年７月１日から2021年９月30日まで）および第２四半期連結累計期間（2021年４月１日から2021年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ラットランドによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2021年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,044,101	24,659,719
受取手形及び売掛金	9,078,489	9,947,895
電子記録債権	2,027,312	1,885,493
有価証券	3,000,000	3,000,000
商品及び製品	35,060	115,752
仕掛品	984,880	895,865
原材料及び貯蔵品	1,305,976	1,691,222
前払費用	58,222	115,010
その他	227,860	280,575
流動資産合計	40,761,902	42,591,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,712,164	21,078,066
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,964,935	△15,366,153
建物及び構築物（純額）	5,747,229	5,711,913
機械装置及び運搬具	45,997,236	45,536,139
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,301,839	△43,027,131
機械装置及び運搬具（純額）	2,695,396	2,509,007
工具、器具及び備品	8,270,675	8,375,232
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,783,542	△7,803,702
工具、器具及び備品（純額）	487,132	571,529
土地	3,441,238	3,441,238
リース資産	323,268	342,346
減価償却累計額及び減損損失累計額	△168,502	△178,502
リース資産（純額）	154,766	163,843
建設仮勘定	315,160	478,697
有形固定資産合計	12,840,924	12,876,230
無形固定資産		
のれん	149,034	142,692
その他	160,337	172,445
無形固定資産合計	309,371	315,138
投資その他の資産		
投資有価証券	2,556,965	2,674,199
退職給付に係る資産	528,665	559,696
繰延税金資産	1,031,218	963,269
その他	463,031	405,254
投資その他の資産合計	4,579,881	4,602,419
固定資産合計	17,730,177	17,793,788
資産合計	58,492,079	60,385,325

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2021年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,276,817	2,539,287
電子記録債務	2,058,926	2,404,247
短期借入金	190,000	190,000
１年内返済予定の長期借入金	305,988	305,988
リース債務	64,025	66,727
未払金	1,700,532	1,738,066
未払法人税等	112,042	721,801
賞与引当金	788,561	739,507
その他	1,032,696	698,524
流動負債合計	8,529,589	9,404,149
固定負債		
長期借入金	608,205	455,211
リース債務	129,008	130,961
繰延税金負債	7,931	7,697
退職給付に係る負債	246,774	203,581
資産除去債務	27,449	27,522
その他	67,262	64,415
固定負債合計	1,086,631	889,389
負債合計	9,616,221	10,293,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	38,277,909	39,375,985
自己株式	△1,881	△1,881
株主資本合計	48,612,477	49,710,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,067	244,417
退職給付に係る調整累計額	120,313	136,814
その他の包括利益累計額合計	263,380	381,231
純資産合計	48,875,858	50,091,786
負債純資産合計	58,492,079	60,385,325

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日)
売上高	19,807,138	21,961,180
売上原価	16,827,909	17,736,187
売上総利益	2,979,229	4,224,993
販売費及び一般管理費	※ 2,319,553	※ 2,235,888
営業利益	659,676	1,989,104
営業外収益		
受取利息	729	834
受取配当金	6,149	6,021
為替差益	―	75,761
受取技術料	2,371	20,354
受取補償金	3,307	1,836
受取賃貸料	17,234	17,234
持分法による投資利益	29,996	5,252
その他	36,615	38,879
営業外収益合計	96,403	166,175
営業外費用		
支払利息	4,415	2,902
支払補償費	22,100	15,216
貸与資産減価償却費	12,689	13,017
為替差損	54,241	―
その他	2,822	8,632
営業外費用合計	96,268	39,769
経常利益	659,810	2,115,510
特別利益		
固定資産売却益	―	11,084
特別利益合計	―	11,084
特別損失		
固定資産除却損	7,520	6,896
投資有価証券評価損	―	3,292
特別損失合計	7,520	10,189
税金等調整前四半期純利益	652,290	2,116,405
法人税、住民税及び事業税	177,937	639,749
法人税等調整額	32,518	29,001
法人税等合計	210,456	668,751
四半期純利益	441,834	1,447,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	441,834	1,447,654

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
四半期純利益	441,834	1,447,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,281	101,350
退職給付に係る調整額	4,136	16,501
その他の包括利益合計	42,418	117,851
四半期包括利益	484,252	1,565,505
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,252	1,565,505
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	652,290	2,116,405
減価償却費	1,545,670	1,353,423
のれん償却額	6,341	6,341
固定資産除却損	7,520	6,896
固定資産売却損益（△は益）	－	△11,084
投資有価証券評価損益（△は益）	－	3,292
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,152	△49,053
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△15,843	△20,584
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△21,652	△29,248
受取利息及び受取配当金	△6,879	△6,856
支払利息	4,415	2,902
為替差損益（△は益）	54,241	△74,117
持分法による投資損益（△は益）	△29,996	△5,252
売上債権の増減額（△は増加）	659,995	△768,403
棚卸資産の増減額（△は増加）	51,948	△338,151
仕入債務の増減額（△は減少）	△109,674	607,791
その他	389,317	△156,105
小計	3,204,848	2,638,195
利息及び配当金の受取額	24,003	24,179
利息の支払額	△4,740	△2,657
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△379,232	△37,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,844,879	2,622,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,389,547	△1,513,730
有形固定資産の売却による収入	32	13,806
有形固定資産の除却による支出	△4,734	△5,015
無形固定資産の取得による支出	△37,023	△35,642
その他	17,361	52,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,413,911	△1,488,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	570,000	570,000
短期借入金の返済による支出	△570,000	△570,000
長期借入れによる収入	500,000	－
長期借入金の返済による支出	△135,766	△152,994
リース債務の返済による支出	△40,921	△35,025
割賦債務の返済による支出	△390,744	△56,309
配当金の支払額	△347,978	△347,973
自己株式の取得による支出	△91	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,501	△592,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,241	74,117
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	961,225	615,618
現金及び現金同等物の期首残高	25,992,294	27,044,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 26,953,520	※ 27,659,719

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、代理人として行われる一部の取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、有償支給取引により得意先から支給される原材料については、加工費相当額のみを純額で収益として表示しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は1,362,048千円減少し、売上原価は1,364,092千円が減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,044千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,604千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　2020年３月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第２四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第２四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済、企業活動への深刻な影響が見込まれております。当第２四半期連結累計期間に対する影響については、今後の収束時期および業績への影響を見通すことは困難でありますが、現時点で見積もることが可能な範囲で固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
運賃諸掛	76,178千円	92,566千円
役員報酬	120,247	118,486
従業員給与手当及び賞与	388,225	379,510
賞与引当金繰入額	69,123	58,578
退職給付費用	12,501	11,890
研究開発費	938,356	913,770
減価償却費	53,640	48,060
のれん償却額	6,341	6,341
電算処理費	71,521	74,654

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
現金及び預金勘定	23,953,520千円	24,659,719千円
有価証券勘定	3,000,000	3,000,000
現金及び現金同等物	26,953,520	27,659,719

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自2020年４月１日 至2020年９月30日）

１　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年６月25日 定時株主総会	普通株式	347,978	29	2020年３月31日	2020年６月26日	利益剰余金

２　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	323,978	27	2020年９月30日	2020年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自2021年４月１日 至2021年９月30日）

１　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年６月25日 定時株主総会	普通株式	347,973	29	2021年３月31日	2021年６月28日	利益剰余金

２　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	323,975	27	2021年９月30日	2021年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）および当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

（単位：千円）

	製品及びサービス			合計
	集積回路	機能部品	その他	
日本	18,281,768	1,547,935	5,713	19,835,417
アジア	575,095	1,344,682	55,656	1,975,433
米州	51,295	46,975	－	98,271
欧州	－	52,057	－	52,057
顧客との契約から生じる収益	18,908,159	2,991,651	61,370	21,961,180
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	18,908,159	2,991,651	61,370	21,961,180

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
１株当たり四半期純利益	36円82銭	120円65銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	441,834	1,447,654
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	441,834	1,447,654
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,999	11,999

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2021年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……323,975千円

（ロ）１株当たりの金額……27円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日および支払開始日……2021年12月１日

（注）　2021年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月８日

アオイ電子株式会社

取締役会　御中

監査法人　ラットランド

京都府京都市

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山 田　美 樹

指定社員
業務執行社員　公認会計士　美 藤　直 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。